

静岡市子どもの貧困対策推進計画 成果指標に対する達成状況

成果指標			2026年度 目標値	2019年度 (プラン策定時) 現状値	2020年度 実績値	2021年度 実績値	2022年度 実績値	2023年度 実績値	2024年度 実績	2025年度 実績値	達成状況	2019年度 からの 改善状況	達成状況に関する分析 (要因・課題等)	関連事業等の評価	出典	所管課
1	子どもの高等学校等進学率	生活保護世帯	98.9%	92.5%	87.0%	91.7%	81.5%	91.2%	89.6%	86.1%	未達成	未改善	目標値の達成には至っておらず、プラン策定時と比較して低下している。学習支援の利用と個別支援は継続されているものの、2025年度は生活保護世帯の65人のうち非就学・非就労が9人となっている。今後も引き続き、学習の遅れや不登校、家計負担の増加など複合的な課題を早期に把握し、中学校段階から進路決定後まで切れ目なく支援する必要がある。	就学：56人、就労0人、非就学・非就労9人計65人のうち、56名が高等学校等に進学した。 〈生活困窮者子どもの学習意欲向上事業〉 R8.3時点で小学5年生から高校生世代までで55人（生活保護世帯・困窮世帯合算）利用しており、サポートが適切に行われたと評価する。	-	福祉総務課
		ひとり親家庭（児童扶養手当受給世帯）	98.9%	97.6%	97.9%	97.0%	97.9%	98.2%	97.5%	96.0%	未達成	未改善	目標値の達成には至っておらず、プラン策定時と比較して低下している。ひとり親家庭のうち、学習支援参加者の進学率は97.4%と高い一方、生活支援事業の参加者では80%にとどまり、家庭状況によって成果に差がみられる。物価上昇による教育費負担や保護者の就労・養育負担が進路選択に影響した可能性があり、今後も引き続き、利用者数の確保に加えて支援が届きにくい家庭への働きかけが課題である。	子どもの貧困対策学習支援事業：令和7年度の延べ利用者数6,720人の目標に対して、実績は6,062人で目標の90.2%となった。 参加した中学3年生の高校等進学率は、97.4%（学習支援事業100%、生活支援事業80%）となった。	-	こども家庭福祉課
		児童養護施設・里親	100%維持	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	達成	現状維持	目標値を達成し、プラン策定時の水準を維持している。対象児童全員が進学しており、ケースワーカー、心理司、児童養護施設及び里親の連携による個別支援が機能したと考えられる。対象人数が少ないため、今後も一人ひとりの進路希望と生活状況を継続的に確認することが重要である。	児童養護施設…10人/10人 里親…6人/6人 担当のケースワーカー及び心理司が措置先の児童養護施設・里親と連携し高校等進学が達成	-	児童相談所
2	高等学校等中退率（生活保護世帯）		1.9%	4.4%	3.4%	1.6%	0.0%	2.1%	3.4%	2.3%	未達成	改善	目標値を0.4ポイント上回っており、達成には至っていないが、プラン策定時と比較すると改善している。学習意欲向上事業等による在学継続支援の効果が表れている一方、2023年度以降は中退率が再上昇しており、学習面だけでなく不登校、家計、就労、家庭環境等の複合課題が影響した可能性がある。今後も引き続き、中退リスクの早期把握と、高校・福祉部門をまたぐ継続支援が必要である。	R7.4受給世帯のうちR7年度廃止世帯を除いたR8.3時点の在学106人、卒業19人、中退3人の計128人のうち125人が在学若しくは卒業となった。 〈生活困窮者子どもの学習意欲向上事業〉 R8.3時点で小学5年生から高校生世代までで55人（生活保護世帯・困窮世帯合算）利用しており、サポートが適切に行われたと評価する。	-	福祉総務課
3	「経済的な理由により、子どもに進学をあきらめさせたり学校を中退させたことがあるか」に、「ある」と回答した世帯の割合（※16歳以上の子どもの保護者）	全体	21.7%	22.7%	-	-	-	-	-	-	未達成	-	※静岡市こどもの生活実態調査の調査項目の調整結果により、2025年度の実績値は取れていないため、未達成として評価する（現状の把握には、下段の「参考」項目の指標が参照可能。）。	-	静岡市こどもの生活実態調査	こども未来課
		ひとり親家庭	34.6%	36.2%	-	-	-	-	-	-	未達成	-	※静岡市こどもの生活実態調査の調査項目の調整結果により、2025年度の実績値は取れていないため、未達成として評価する（現状の把握には、下段の「参考」項目の指標が参照可能。）。	-	静岡市こどもの生活実態調査	
参考	「こどもが希望どおりの学校まで進むことになると思うか」について「思わない」と回答した世帯のうち、その理由を「経済的な余裕がないから」と回答した世帯の割合（回答者数少のため、参考値）	全体	-	47.7%	-	-	-	-	-	54.9%	-	未改善	成果指標3の参考指標として掲載する。同指標は、プラン策定時と比較して悪化している。回答者数が少ないため変動幅には留意が必要だが、物価上昇や教育費負担への不安が、希望する進路を経済面から断念する意識につながった可能性がある。今後も引き続き、奨学金や授業料支援を進路検討の早い段階で周知する必要がある。	-	静岡市こどもの生活実態調査	こども未来課
		ひとり親家庭	-	41.2%	-	-	-	-	-	64.5%	-	未改善	成果指標3の参考指標として掲載する。同指標は、プラン策定時と比較して大きく悪化している。回答者数が少ない変動幅には留意が必要だが、ひとり親家庭では収入源が限られ、物価上昇や進学に伴う一時的支出の影響を受けやすいことが背景にあると考えられる。今後も引き続き、個別相談と給付・貸付制度を一体的に案内することが重要である。	-	静岡市こどもの生活実態調査	
4	スクールソーシャルワーカーが関わった貧困家庭（貧困の問題を抱えている児童生徒）の改善率 ※R2より評価基準を見直したことにより目標値を修正。	修正前	25.0%	20.0%	-	-	-	-	-	56.5%	達成	改善	目標値を達成しており、プラン策定時と比較しても大きく向上している。スクールソーシャルワーカーによる学校・福祉機関との連携や継続支援が、ケースの好転につながったと考えられる。一方、要支援ケースは前年度の1.4倍以上に増えており、率の改善だけでなく新規ケースの早期把握と支援体制の確保が課題である。	支援により、好転しているケース数は増えているが、貧困による要支援ケース数が令和6年度に比べ、1.4倍以上になった。	-	児童生徒支援課
		修正後	63.0%	-	61.2%	61.3%	51.8%	62.4%	60.3%	62.7%	未達成	-	目標値にはわずかに届いていないが、評価基準の見直し後では概ね高い水準を維持している。支援1回での好転率が40.7%であることから、複合課題を抱える家庭では信頼関係の形成と継続支援が成果を左右すると思われる。今後も引き続き、要支援ケースの増加に対応できる配置と関係機関の役割分担が必要である。	支援回数1回での好転率は40.7%であり、継続支援の必要性がわかる。 要支援ケース数が増えている分だけ、スクールソーシャルワーカーの対応回数も増えている。	-	

静岡市子どもの貧困対策推進計画 成果指標に対する達成状況

成果指標			2026年度 目標値	2019年度 (プラン策定時) 現状値	2020年度 実績値	2021年度 実績値	2022年度 実績値	2023年度 実績値	2024年度 実績	2025年度 実績値	達成状況	2019年度 からの 改善状況	達成状況に関する分析 (要因・課題等)	関連事業等の評価	出典	所管課
5	就学援助について「知らなかった」と回答した保護者の割合	ひとり親家庭 (児童扶養手当受給世帯)	減少	20.8%	-	-	-	-	-	12.6%	達成	改善	目標値を達成しており、プラン策定時と比較して着実に減少している。学校や児童扶養手当等の手続を通じた制度周知が進み、支援情報への接点が増えたことが認知度向上につながったと考えられる。今後は制度を知る段階から、必要な家庭が申請・利用に至るまでの伴走支援が重要である。	-	静岡市こどもの生活実態調査	こども家庭福祉課
		制度利用者	減少	10.7%	-	-	-	-	-	10.7%	未達成	現状維持	目標とする減少には至らず、プラン策定時と同水準で推移している。既に他制度を利用している家庭でも就学援助の認知が広がっていない層が一定数残っている。制度ごとに個別周知するだけでなく、申請時の一括案内や学校を通じた反復周知が必要である。	-	静岡市こどもの生活実態調査	こども未来課
	奨学金について「知らなかった」と回答した保護者の割合	ひとり親家庭 (児童扶養手当受給世帯)	減少	27.9%	-	-	-	-	-	33.7%	未達成	未改善	目標値の達成には至っておらず、プラン策定時と比較して「知らなかった」とする割合は上昇している。奨学金は進学時期や対象要件が分かりにくく、必要性を感じる前には情報が届きにくいことが背景にある可能性がある。判定基準との整合を確認した上で、中学校段階から具体的な利用例を示して周知する必要がある。	-	静岡市こどもの生活実態調査	こども家庭福祉課
		制度利用者	36.7%	40.3%	-	-	-	-	-	35.2%	達成	改善	目標値を達成しており、プラン策定時と比較して割合が減少し、改善している。制度利用時の窓口案内等により奨学金情報への接点が増えたと考えられる。一方、なお3割を超える保護者が知らないため、進学直前だけでなく早期から繰り返し情報提供する必要がある。	-	静岡市こどもの生活実態調査	こども未来課
	スクールソーシャルワーカーについて「知らなかった」と回答した保護者の割合	ひとり親家庭 (児童扶養手当受給世帯)	減少	49.2%	-	-	-	-	-	33.9%	達成	改善	目標値を達成しており、プラン策定時と比較して着実に減少し、改善している。学校内でのスクールソーシャルワーカーの活動や関係機関からの案内により、役割の認知が進んだと考えられる。ただし、知らなかった割合は依然3割を超えており、窓口間の情報連携と確実な案内が課題である。	-	静岡市こどもの生活実態調査	こども家庭福祉課
		制度利用者	35.2%	38.8%	-	-	-	-	-	33.7%	達成	改善	目標値を達成しており、プラン策定時と比較して割合が減少し、改善している。学校内でのスクールソーシャルワーカーの活動や関係機関からの案内により、役割の認知が進んだと考えられる。ただし、知らなかった割合は依然3割を超えており、窓口間の情報連携と確実な案内が課題である。	-	静岡市こどもの生活実態調査	こども未来課
6	「過去1年間にお金が足りなくて、子どもが必要とする文具や教材が買えない、学校に係る経費の支払いに苦慮した経験」について、「ある」等と回答した保護者の割合	全体	24.1%	27.2%	-	-	-	-	-	27.7%	未達成	未改善	目標値の達成には至っておらず、全体ではプラン策定時よりわずかに悪化している。食料品・光熱費等の物価上昇によって、文具・教材や学校経費に充てる余力が圧迫された可能性がある。援助制度の周知だけでなく、対象外となる境界層を含めた負担軽減策の検討が必要である。	-	静岡市こどもの生活実態調査	こども未来課
		ひとり親家庭	53.7%	60.6%	-	-	-	-	-	54.2%	未達成	改善	目標値を0.5ポイント上回っており、達成には至っていないが、プラン策定時と比較すると改善している。就学援助や各種給付・貸付制度が一定の下支えとなった可能性がある一方、半数を超える家庭が支払いに苦慮しており、物価上昇の影響がなお大きい。制度の利用状況と未利用理由を把握し、申請負担の軽減につなげる必要がある。	-	静岡市こどもの生活実態調査	
7	子どもの貧困対策学習支援事業の延べ利用者数		9,400人	5,635人	4,974人	5,370人	5,338人	5,437人	6,672人	6,062人	未達成	改善	目標値をやや下回っているが、プラン策定時と比較すると改善している。実施拠点の拡大や事業の定着により策定時を上回った一方、2025年度は前年度からは利用者数が減少し、年度目標6,720人に対して90.2%にとどまった。少子化による対象人口の変化に加え、開催場所・時間、周知方法、参加継続のしやすさが影響した可能性があり、延べ人数だけでなく実人数や継続率も確認する必要がある。	子どもの貧困対策学習支援事業：令和7年度の延べ利用者数6,720人の目標に対して、実績は6,062人で目標の90.2%となった。参加した中学3年生の高校等進学率は、97.4%（学習支援事業100%、生活支援事業80%）となった。	-	こども家庭福祉課

静岡市子どもの貧困対策推進計画 成果指標に対する達成状況

成果指標			2026年度 目標値	2019年度 (プラン策定時) 現状値	2020年度 実績値	2021年度 実績値	2022年度 実績値	2023年度 実績値	2024年度 実績	2025年度 実績値	達成状況	2019年度 からの 改善状況	達成状況に関する分析 (要因・課題等)	関連事業等の評価	出典	所管課
8	電気・ガス・水道の滞納経験率	全体	3.9%	4.9%	-	-	-	-	-	3.8%	達成	改善	目標値を達成しており、プラン策定時と比較して割合が減少し、改善している。生活保護、各種手当、料金負担軽減等が家計の固定費を下支えし、物価上昇下でも滞納の抑制につながった可能性がある。一方、食料・衣服の困窮は悪化しているため、公共料金の支払いを優先して他の生活費を切り詰めている世帯がないか確認が必要である。	-	静岡市こどもの生活実態調査	こども未来課
		ひとり親家庭	10.3%	12.9%	-	-	-	-	-	8.1%	達成	改善	目標値を達成しており、プラン策定時と比較して割合が減少し、改善している。児童扶養手当や就業支援、料金負担軽減等が一定の効果を上げたと考えられる。ただし、ひとり親家庭は収入源が限られ価格変動の影響を受けやすいため、滞納に至る前の家計相談と早期支援を継続する必要がある。	-	静岡市こどもの生活実態調査	
9	食糧の困窮経験率	全体	13.8%	16.4%	-	-	-	-	-	28.2%	未達成	未改善	目標値の達成には至っておらず、プラン策定時と比較して割合が増加し、悪化している。近年の食料品価格の上昇により、所得の伸びが限られる世帯ほど購入量や品目を抑えざるを得ない状況が強まった可能性がある。公共料金の滞納率が改善する一方で食料困窮が悪化していることから、固定費を優先し食費を切り詰める家計構造にも留意が必要である。	-	静岡市こどもの生活実態調査	こども未来課
		ひとり親家庭	28.7%	34.1%	-	-	-	-	-	50.7%	未達成	未改善	目標値の達成には至っておらず、プラン策定時と比較して割合が増加し、悪化している。ひとり親家庭では単独で家計を支える割合が高く、食料品価格の上昇や就労時間の制約が家計に直接影響した可能性がある。半数を超える高い水準であるため、給付支援に加え、食支援へのつなぎと安定就労支援を一体的に進める必要がある。	-	静岡市こどもの生活実態調査	
	衣服の困窮経験率	全体	17.3%	20.1%	-	-	-	-	-	30.4%	未達成	未改善	目標値の達成には至っておらず、プラン策定時と比較して割合が増加し、悪化している。食料や光熱費など優先度の高い支出が増え、衣服の購入を先送りする世帯が増えた可能性がある。成長期のこどもは買替え需要が大きいため、現物支援の利用実態と、支援情報が必要な家庭に届いているかを確認する必要がある。	-	静岡市こどもの生活実態調査	
		ひとり親家庭	34.9%	40.5%	-	-	-	-	-	54.5%	未達成	未改善	目標値の達成には至っておらず、プラン策定時と比較して割合が増加し、悪化している。ひとり親家庭では可処分所得が限られる中、食費・光熱費の上昇により衣服費が調整対象となった可能性がある。半数を超える状況を踏まえ、所得・就労支援を含む継続的な家計改善が必要である。	-	静岡市こどもの生活実態調査	
10	ひとり親家庭（児童扶養手当受給世帯）で悩みがあると回答した 保護者の うち「相談相手がいない」と回答した割合		減少	45.1%	-	-	-	-	-	51.2%	未達成	未改善	目標値の達成には至っておらず、プラン策定時と比較して割合が増加し、悪化している。2025年度の結果では、相談先が親族や知人に偏り、行政機関への相談は2.3%にとどまっていることから、相談窓口の存在だけでなく、相談への心理的抵抗や時間的制約が影響している可能性がある。夜間・オンライン対応や身近な場でのアウトリーチにより、相談につながるまでの負担を下げる必要がある。	母子家庭等就業・自立支援センター運営事業、こども家庭センターの運営：相談先は多い順に親族（24.1%）、知人・友人（16.6%）となり、行政関係に相談した割合は、2.3%と低い結果となった。	ひとり親家庭等自立支援促進計画に係るアンケート	こども家庭福祉課
	「現在心おきなく相談できる相手がいるか」について「相談相手がいる」と回答した保護者の割合	全体	85.1%	84.2%	-	-	-	-	-	69.9%	未達成	未改善	目標値の達成には至っておらず、プラン策定時と比較して低下している。コロナ禍を経た人間関係や地域交流の変化、就労・養育負担の増加により、気兼ねなく相談できる関係が弱まった可能性がある。窓口の周知に加え、学校、地域、オンライン等の複数経路で継続的につながれる環境づくりが必要である。	-	静岡市こどもの生活実態調査	こども未来課
		制度利用者	72.1%	71.3%	-	-	-	-	-	66.3%	未達成	未改善	目標値の達成には至っておらず、プラン策定時と比較して低下している。制度利用者は経済、就労、養育など複数の課題を抱えやすく、周囲に心配をかけたくない意識や相談疲れが孤立につながる可能性がある。制度申請時の関係を単発で終わらせず、定期的な声掛けと相談先の選択肢を確保する必要がある。	-	静岡市こどもの生活実態調査	

静岡市子どもの貧困対策推進計画 成果指標に対する達成状況

成果指標			2026年度 目標値	2019年度 (プラン策定時) 現状値	2020年度 実績値	2021年度 実績値	2022年度 実績値	2023年度 実績値	2024年度 実績	2025年度 実績値	達成状況	2019年度 からの 改善状況	達成状況に関する分析 (要因・課題等)	関連事業等の評価	出典	所管課
11	里親委託率		53.0%	48.5%	48.7%	44.0%	45.8%	44.9%	39.5%	43.5%	未達成	未改善	目標値の達成には至っておらず、プラン策定時と比較して低下している。2024年度からは回復しているものの、委託可能な里親の確保、こどもの年齢・きょうだい構成・支援ニーズとのマッチング、委託後支援など複数の条件が委託率に影響すると考えられる。里親家庭支援センターとの連携強化に加え、登録後の研修・休息支援等により受託可能性を高める必要がある。	静岡市里親家庭支援センターと連携を継続・強化し、里親委託の促進に取り組む。	-	児童相談所
12	ひとり親家庭（児童扶養手当受給世帯）の親の正規就業率	母子家庭	増加	37.8%	-	-	-	-	-	47.0%	達成	改善	目標値を達成しており、プラン策定時と比較しても大きく向上している。自立支援給付金、就業相談、個別プログラム等が資格取得や安定就労への移行を後押ししたと考えられる。一方、正規就業であっても物価上昇に賃金が追いつかない場合があるため、就業率に加えて所得や継続就業の状況も把握する必要がある。	母子家庭等自立支援給付金事業、母子父子自立支援プログラム策定事業、母子家庭等就業・自立支援センター運営事業、ひとり親就業支援専門員による支援：前回調査より正規就業率が9.2%増加し、サポートが適切に行われたと評価する。	ひとり親家庭等自立支援促進計画に係るアンケート	こども家庭福祉課
		父子家庭	増加	45.0%	-	-	-	-	-	100%	達成	改善	目標値を達成しており、プラン策定時と比較しても大きく向上している。就業支援や個別相談が安定就労につながった可能性がある。ただし、100%という結果は回答者数の影響を受けやすい可能性があるため、母数を確認し、継続就業や所得水準も併せて評価する必要がある。	母子家庭等自立支援給付金事業、母子父子自立支援プログラム策定事業、母子家庭等就業・自立支援センター運営事業、ひとり親就業支援専門員による支援：正規就業率が100%となり、サポートが適切に行われたと評価する。	ひとり親家庭等自立支援促進計画に係るアンケート	
13	ひとり親家庭（児童扶養手当受給世帯）で養育費の取決めをしている割合		増加	50.9%	-	-	-	-	-	59.2%	達成	改善	目標値を達成しており、プラン策定時と比較しても大きく向上している。母子家庭等就業・自立支援センターでの相談や制度周知により、養育費の取決めの重要性が浸透したことが改善につながったと考えられる。今後は取決めの有無だけでなく、書面化や履行確保まで支援することが重要である。	母子家庭等就業・自立支援センター運営事業：前回調査より養育費の取決めをしている割合が8.3%増加し、サポートが適切に行われたと評価する。	ひとり親家庭等自立支援促進計画に係るアンケート	こども家庭福祉課
	ひとり親家庭（児童扶養手当受給世帯）で養育費を受け取っていない子どもの割合		減少	60.2%	-	-	-	-	-	57.0%	達成	改善	目標値を達成しており、プラン策定時と比較して着実に減少している。相談支援や養育費の取決め促進が受取状況の改善に寄与した可能性がある。一方、なお半数を超えることもが受け取っておらず、取決め後の不払い、相手方の支払能力、手続負担等が課題と考えられるため、履行確保と継続相談を強化する必要がある。	母子家庭等就業・自立支援センター運営事業：前回調査より養育費を受け取っていない子どもの割合が3.2%減少し、サポートが適切に行われたと評価する。	ひとり親家庭等自立支援促進計画に係るアンケート	

静岡市子どもの貧困対策推進計画 成果指標 達成・改善状況集計

令和7年度（2025年度）実績値に基づく集計 | 参考指標2項目を除く全31項目

件数サマリー	
指標数	13
項目数	31

※参考指標「こどもが希望どおりの学校まで進むことになると思うか」について「思わない」と回答した世帯のうち、その理由を「経済的な余裕がないから」と回答した世帯の割合」の2項目を全集計から除外しています。

達成状況			改善状況		
判定	件数	構成比	判定	件数	構成比
達成	12	38.7%	改善	14	45.2%
未達成	19	61.3%	未改善	12	38.7%
－（判定なし）	0	0.0%	現状維持	2	6.5%
空欄	0	0.0%	－（判定なし）	3	9.7%
			空欄	0	0.0%

集計ポイント

達成状況については、判定対象31項目中、達成 12件（38.7%）、未達成 19件（61.3%）です。

改善状況については、改善 14件（45.2%）、未改善 12件（38.7%）です。

判定なし・空欄は、達成状況 0件、改善状況 3件です。